

法人名 山梨県農業信用基金協会

株式会社用

【法人の概要】

代表者名	廣瀬 久信		所管部(局)課	農政部農業技術課		
所在地	甲府市飯田一丁目1番20号		電話番号	055-223-3600		
ホームページURL			E-mailアドレス			
資本金(基本財産)	2,865,370	千円	設立年月日	昭和36年12月28日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		497,510	千円	17.4 %
	2	山梨県信用農業協同組合連合会		487,260	千円	17.0 %
	3	梨北農業協同組合		260,070	千円	9.1 %
	4	笛吹農業協同組合		228,890	千円	8.0 %
	5	中巨摩東部農業協同組合		219,310	千円	7.7 %
	6	巨摩野農業協同組合		209,730	千円	7.3 %
	7	フルーツ山梨農業協同組合		200,870	千円	7.0 %
	8	クレイン農業協同組合		141,790	千円	4.9 %
	9	甲府市農業協同組合		96,100	千円	3.4 %
	10	西八代郡農業協同組合		82,890	千円	2.9 %
	その他	団体(者)		440,950	千円	15.4 %
設立経緯等	農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合等の農業者等に対する貸付について、その債務保証を行うことにより、資金の融通を円滑にし、農業経営の改善に資することを目的として設立された。会員数は46団体(県、市町村、農協、他)で、出資金額は28億65百万円。平成22年度末保証残高は471億21百万円となっている。					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H20年度	H21年度	H22年度
事業1	債務保証 農業協同組合等の農業者等に対する貸付について、その債務保証を行う。	10,046,220	3,081,180	1,870,990
事業2				
事業3				

【組織】

年度	平成21年度					平成22年度					平成23年度				
	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員															
役員	取締役(理事)(常勤)	1	1			1	1				1	1			
	取締役(理事)(非常勤)	11		1		11		1		10	11		1		10
	監査役(監事)(常勤)	0				0					0				
	監査役(監事)(非常勤)	3		1		3		1		2	3		1		2
	評議員	0				0					0				
	計	15	1	2	0	12	1	2	0	12	15	1	2	0	12
職員	管理職	3	3			3	3				2	1			1
	一般職員	3	3			3	3				4	3			1
	臨時職員	3			1	2				2	1				1
	非常勤職員	0				0					0				
	計	9	6	0	1	2	8	6	0	0	2	7	4	0	3
プロパー職員の年齢構成 (H24.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収				
	男性			1		1		2	役員勤	※	(千円)				
	女性		1		1			2	職員勤	※	(千円)				
	合計	0	1	1	1	1	0	4	職員勤	44	5,252				

※常勤役員は1名のため個人情報保護の観点から、非公表。

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
収 支 状 況	受託事業収入	0	0	0	0
	自主事業収入	174,190	449,764	196,743	△ 253,021
	補助金収入	0	0	31	31
	運用益収入	42,067	45,150	45,816	666
	その他の経常収入		0		0
	経常収入 計	216,257	494,914	242,590	△ 252,324
	人件費	73,364	72,344	66,074	△ 6,270
	その他の経常支出(費用)	136,613	555,192	162,858	△ 392,334
	経常支出(費用) 計	209,977	627,536	228,932	△ 398,604
	経常損益	6,280	△ 132,622	13,658	146,280
	特別利益(経常外収入)	30	542	2,271	1,729
	特別損失(経常外支出)	0	0	0	0
	法人税等	0	0	0	0
	当期損益	6,310	△ 132,080	15,929	148,009
	前期繰越利益(損失)	△ 134,695	△ 128,385	△ 260,465	△ 132,080
	当期末処分利益(損失)	6,310	△ 132,080	15,929	148,009
次期繰越利益(損失)	△ 128,385	△ 260,465	△ 244,536	15,929	

項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
財 務 状 況	流動資産	50,928,052	49,231,585	47,215,970	△ 2,015,615
	固定資産	3,600,607	4,057,372	3,716,495	△ 340,877
	資産 計	54,528,659	53,288,957	50,932,465	△ 2,356,492
	流動負債	50,291,480	48,764,959	46,469,678	△ 2,295,281
	うち短期借入金	267,455	625	0	△ 625
	固定負債	1,218,144	1,583,913	1,453,653	△ 130,260
	うち長期借入金	185,490	256,300	218,280	△ 38,020
	負債 計	51,509,624	50,348,872	47,923,331	△ 2,425,541
	資本金	2,759,120	2,812,250	2,865,370	53,120
	資本剰余金	388,300	388,300	388,300	0
	利益剰余金	△ 128,385	△ 260,465	△ 244,536	15,929
資本 計	3,019,035	2,940,085	3,009,134	69,049	

(単位:千円)

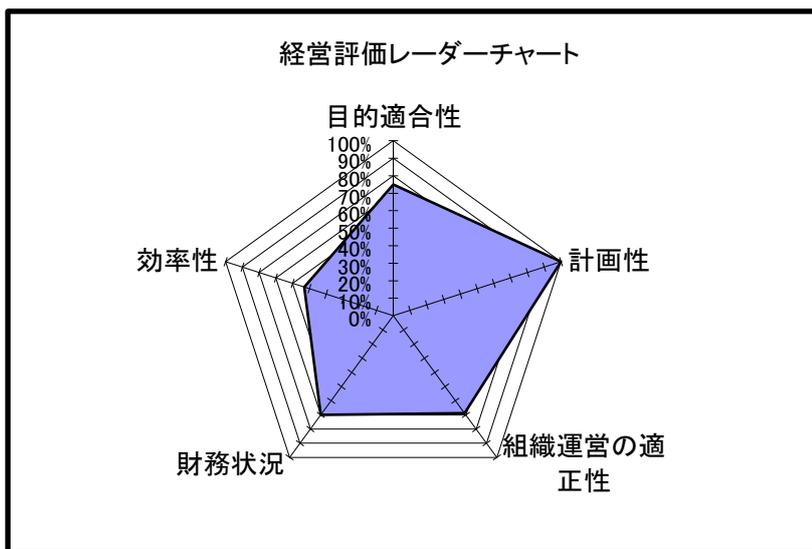
項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金	0	0	0	0
	人件費(派遣法)補助金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	0	0	31	31
	補助金 計	0	0	31	31
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	0	0	31	31
	県の財政的関与の割合(%)	0.0	0.0	0.0	0
	県貸付金残高	0	0	0	0
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	農業信用基金協会が無担保・無保証人の貸付を保証するにあたり、積み立てる特別準備金に補助し融資の円滑化を図る。
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	12	75.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	11	68.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	10	40	28	70.0%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	17	53.1%
合計		31	124	88	71.0%



【警戒指標】

自己資本比率

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	<ul style="list-style-type: none"> ・農業信用保証保険法に基づき、設立目的に添った事業展開を行っている。 ・債務保証という事業内容から目標達成が融資機関の貸付如何にかかわるものの、達成に向け努力する。
計画性	<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画(5年)及び年次事業計画を策定し事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	<ul style="list-style-type: none"> ・人員構成に偏りがあるので、改善に努めている。 ・情報公開に努める。
財務状況	<ul style="list-style-type: none"> ・前期の大口代位弁済に伴う引当金の繰入増加等から赤字の増大のとなった分、今期は、その影響から引当金の戻し入れが増加し黒字となった。 ・引き続き、求償権の管理回収の徹底等により、健全な経営に努める。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・職員1人あたりの管理費は、営業費用に引当金の繰入等費用が含まれており、引当金の増加により管理費は増加する。
総合的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況の改善に努める。



対応策	改善を要するものについては、農業信用保証保険法等諸規定に照らし合わせて、業務に支障の無いよう改善を図る。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	・農業信用保証保険法による設立目的に添った事業展開を行っている。
計画性	・経営改善計画を5年ごとに策定し、毎年度の事業方針や計画に反映させている。 ・平成19年度に「中期経営計画(期間 平成20～24年)」を策定し、計画に沿った事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	・限られた組織体制であるが、管理職比率が高く、これを是正するなど効率的な組織運営に努めている。
財務状況	・前期(平成21年度)は大口径代位弁済に伴う引当金の繰入増加等が要因となり大幅な赤字となったが、今期は僅かながら黒字を計上できた。 ・以前、経済情勢の低迷が続いており、JA等融資機関と連携を密にし、債務者の経営状況の把握など保証債務の管理の徹底に努めるべきである。
効率性	・経営努力により、職員1人当たり管理費や職員1人当たり経常利益は大幅に改善している。 ・保証引受量は景気等により左右されるので、「中期経営計画」に基づき、さらなる人件費や管理費の削減に努め、効率的な運営を進めるべきである。
総合的評価	・経営努力により、黒字化するとともに、職員1人当たり管理費や職員1人当たり経常利益は大幅に改善している。 ・経営評価指標のうち、財務状況については、経常損益、当期損益、自己資本比率等の改善により、評価ランクの改善が図られた。組織運営の適正性については、限られた職員数の中で正規職員の年齢構成が高くなっているものの、平成21年度には県OB臨時職員が1名退職、さらに、平成22年度途中で役員が1名退任すること等により改善が図られている。 ・引き続き「中期経営計画」に基づき、保証債務の管理、適切な人員の確保・配置を行い、健全な経営を行う必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・ 厳しい経済状況における保証債務の伸び悩みや大口の代位弁済に伴い平成21年度は赤字決算となったが、平成22年度については管理経費の縮減等の経営努力や引当金の戻し入れにより黒字を確保した。</p> <p>・ 貸出債権の状況を注視し、延滞原因の早期把握や早期対応を図り、代位弁済の縮小に努めることが必要である。</p> <p>・ 管理職比率の改善や人件費の削減の努力による成果が見られるが、景況に左右される業務のため財務基盤の安定化に向けて引き続き経営改善を行っていく必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・JAバンク山梨ローンセンターと協調し、新規保証の適切な審査と伸長を目指すことにより保証債権の健全化を図る。</p> <p>・求償権残高は順調に減少しているが、今後も求償債務者の状況把握と回収を実施するとともに適切な償却を行い健全化に努める。</p> <p>・事業管理費については、今後も引き続き縮減に努める。</p> <p>・基金運用が超低金利下で難しい状況だが、長期的な視点に立ちリスクを回避しつつ効率的運用を図る。</p> <p>・次期中期計画および基金造成計画を策定し債務保証の伸長と繰越欠損金の圧縮に努め、経営の安定化を図る。</p>
